新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業

様　式　集

令和5年6月30日

新　潟　市

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号及びタイトル | ファイル形式 |
| １．参加・辞退に関する提出書類 | － |
| （様式第1-1号）第１回実施要領等に関する質問書 | Excel |
| （様式第1-2号）第２回実施要領等に関する質問書 | Excel |
| （様式第1-3号）応募辞退届 | Word |
| ２．参加資格審査に関する提出書類 | － |
| （様式第2-1号）参加資格審査申請書 | Word |
| （様式第2-2号）応募者の構成 | Word |
| （様式第2-3号）委任状（代表者） | Word |
| （様式第2-4号）建設工事特定共同企業体協定書 | Word |
| （様式第2-5号）参加資格要件確認書① | Word |
| （様式第2-6号）参加資格要件確認書② | Word |
| （様式第2-7号）参加資格要件確認書③ | Word |
| （様式第2-8号）参加資格要件確認書④ | Word |
| （様式第2-9号）参加資格要件確認書⑤ | Word |
| ３．現地見学会に関する提出書類 |  |
| （様式第3-1号）現地見学会への申込書 | Word |
| （様式第3-2号）現地見学会に係る誓約書 | Word |
| ４．対面的対話に関する提出書類 | Word |
| （様式第4-1号）対面的対話の申込書 | Word |
| （様式第4-2号）対面的対話の実施に関する質問書 | Excel |
| （様式第4-3号）機器配置基本プロット図 | Word |
| （様式第4-4号）工事工程 | Word |
| （様式第4-5号）工事ステップ図 | Word |
| ５．価格提案書に関する提出書類 | － |
| （様式第5-1号）価格提案書 | Word |
| （様式第5-2号）事業費 | Excel |
| （様式第5-3号）維持管理業務委託費 | Excel |
| （様式第5-4号）委任状 | Word |
| ６．事業提案書に関する提出書類 | － |
| （１）基礎審査に関する提出書類 | － |
| （様式第6-1号）基礎審査用書類 | Word |
| （様式第6-2号）提案書類の整合確認書 | Word |
| （様式第6-3号）要求水準に関する誓約書 | Word |
| （様式第6-4号）要求水準に対する設計仕様 | Excel |
| （２）非価格要素審査に関する提出書類 | － |
| （様式第7-1号）事業提案書 | Word |
| （様式第7-2号）事業計画（実施体制、工程等）の妥当性 | Word |
| （様式第7-3号）リスクへの対応 | Word |
| （様式第7-4号）設計・施工の考え方 | Word |
| （様式第7-5号）冷凍冷蔵設備の性能（冷却能力、環境、ランニングコスト、操作性、安全性等への配慮） | Word |
| （様式第7-6号）冷凍冷蔵設備の整備方法・施工計画 | Word |
| （様式第7-7号）維持管理の考え方 | Word |
| （様式第7-8号）具体的提案 | Word |
| （様式第7-9号）市内業者請負金額 | Word |
| （３）維持管理計画に関する参考提出書類 | － |
| （様式第8号）保守管理及び修繕計画 | Excel |

１．参加・辞退に関する提出書類

（様式第1-1号）及び（様式第1-2号）の実施要領等に関する質問書については、別途、新潟市ホームページ上に掲載するExcelファイル参照のこと。

（様式第1-3号）

令和　年　月　日

応　募　辞　退　届

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業事業者選定プロポーザル」について、下記の理由により応募を辞退いたします。

　（辞退理由）

２．参加資格審査に関する提出書類

（様式第2-1号）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」について、応募者の構成、委任状及び参加資格審査に関する書類を提出します。

参加資格審査申請書の提出に当たり、実施要領「Ⅳ３　応募者の参加資格要件」に規定される全ての要件を満たし、関係書類全ての記載事項が事実と相違ないことや本事業の実施に当たり法令や社会規範を遵守することを誓約します。

　また、参加資格申請書提出後に変更が生じた場合は、速やかに届出します。

（様式第2-2号）

応募者の構成

１．「管工事業務」を行う者の要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | （※代表者を記載してください） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 担当者連絡先 | 所属 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |

２．「電気設備工事業務」行う者の要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | （※代表者又は構成員のいずれかを記載してください） | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 担当者連絡先 | 所属 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |

３．「冷凍冷蔵設備設置工事業務」を行う者の要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成区分 | （※代表者又は構成員のいずれかを記載してください） | | | |
| 称号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 担当者連絡先 | 所属 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |

４．「設計業務」を行う者の要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成区分 | （※代表者又は構成員のいずれかを記載してください） | | | |
| 称号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 担当者連絡先 | 所属 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |

５．「維持管理業務」を行う者の要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成区分 | （※代表者又は構成員のいずれかを記載してください） | | | |
| 称号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 担当者連絡先 | 所属 |  | | |
| 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |

注）同一業務を複数の企業で行う場合など、欄が足りない場合は本様式の表を適宜コピーして追加してください。

（様式第2-3号）

令和　年　月　日

委任状（代表者）

新潟市長

中原　八一　宛

（構成員）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の代表者を代理人と定め、参加資格審査に関する提出書類の提出日から事業契約の締結日までの期間、「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」に係る新潟市との契約について、次の権限を委任致します。

代理人

（代表者）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

1．下記事業に関する応募への参加表明について

2．下記事業に関する参加資格審査申請について

3．下記事業に関する書類の提出について

4．下記事業に関する応募辞退について

5．下記事業に関する契約に関する事業について

事業名

新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業

注1）構成員の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜追加してください。

注2）構成員ごとに本様式各1枚を使用しても構いません。

（様式第2-4号）

建設工事特定共同企業体協定書

　（目　　　的）

第１条　当特定共同企業体は，次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

（当該工事内容の変更の伴う工事を含む。以下単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

　（名　　　称）

第２条　当特定共同企業体は，○○・○○・○○・○○特定共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　企業体は，事務所を○○県○○市○○区○○町○丁目○番に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は，令和○○年○○月○○日に成立し，建設工事の請負契約の履行後６箇月を経過するまでの間は解散することができない。ただし，企業体が建設工事を請負うことができなかったときは，直ちに解散する。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは，企業体は，前項の規定に関わらず，当該建設工事にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は，次のとおりとする。

住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者　代表取締役　○○　○○

住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者　代表取締役　○○　○○

住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者　代表取締役　○○　○○

住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者　代表取締役　○○　○○

　（代表者の名称）

第６条　企業体は，○○○建設株式会社を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　企業体の代表者は，建設工事の施工に関し，企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で，発注者及び監督官庁等と折衝する権限，参加資格確認申請に関する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は，次のとおりとする。ただし，当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても，構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○○建設株式会社　　○○％

○○○建設株式会社　　○○％

○○○建設株式会社　　○○％

○○○建設株式会社　　○○％

　２　金銭以外のものによる出資については，時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　企業体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項，資金管理方法，下請企業の決定その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し，建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　構成員は，建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い企業体が負担する債務の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　企業体の取引金融機関は，○○銀行○○支店とし，特定共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決　　　算）

第12条　企業体は，工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には，第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には，第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（必要経費の分配）

第15条　各構成員は分担工事の施工のため,運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

　（共通費用の分担）

第15条　本建設工事施工中に発生した共通の経費等については,第８条に規定する割合により運営委員会に置いて各構成員の分担額を決定するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第16条　本協定書に基づく権利義務は，他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第17条　構成員は，発注者及び構成員全員の承認がなければ，企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

　２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては，残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

　３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは，残存構成員の出資の割合は，脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を，残存構成員が有している出資の割合により分割し，これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

　４　脱退した構成員の出資金の返還は，決算の際行うものとする。ただし，決算の結果欠損金を生じた場合には，脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　５　決算の結果利益を生じた場合において，脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第18条の２　企業体は，構成員のうちいずれかが，工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

　２　前項の場合において，除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

　３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては，前条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第19条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては，第17条第２項から第５項までを準用するもとのする。

第20条　企業体が解散した後においても，当該工事につき契約不適合があったときは，各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

○○○建設株式会社外○社は上記のとおり，○○・○○・○○・○○特定共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書５通を作成し，各通に構成員が記名捺印し，各自所持するものとする。

○○年○○月○○日

特定共同企業体の名称　　　○○・○○・○○・○○特定共同企業体

代表者　住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

構　成　員　商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者の氏名　代表取締役　○○　○○ 　 印

構　成　員 住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者　代表取締役　○○　○○ 印

構　成　員 住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者 代表取締役　○○　○○ 印

構　成　員 住所　○○県○○市○○区○○町○丁目○番

商号又は名称　○○○建設株式会社

代表者 代表取締役　○○

（様式第2-5号）

令和　年　月　日

参加資格要件確認書①

「管工事業務」を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ⑥ | 資本関係・人的関係に関する調書（本様式添付資料） |  |  |
| ⑦ | 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 |  |  |
| ⑧ | 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）における直近の納入告知兼領収書又は保険料納入証明書等の写し |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建設業法（昭和24年５月24日法律第100 号）第３条第１項の規定による管工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 新潟市内に本社を有することを証明する書類。 |  |  |
| ③ | 令和５・６年度新潟市入札参加資格者名簿の管工事でＡランクに格付け認定されていることを証明する書類。 |  |  |
| ④ | 工事に係る建設業法に規定する監理技術者を専任で配置することができる書類。  ・管工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証の写し  ・配置技術者の雇用関係を示す書類（健康保険証（社会保険に限る。）、雇用保険の加入を証する書類、源泉徴収票のうちいずれか） |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑧の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出してください。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3ヶ月以内に取得したものに限る。

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと。

※本業務を2者以上で構成する場合は会社ごとに書類を提出してください。

**資本関係・人的関係に関する調書**

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と資本関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　③　①に記載した親会社の他の子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係に関する事項

　　役員等を兼任している他の会社（親子関係にある会社を除く。）は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | | |
| 役職 | 氏名 | 商号または名称 | 所在地 | 役職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【 備　考 】

・　役員等とは次に掲げる者をいう。

　　1　取締役（社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。）、代表取締役

　　2　委員会設置会社における執行役、代表執行役

　　3　会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

・　記載事項の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

・　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

（様式第2-6号）

令和　年　月　日

参加資格要件確認書②

「電気設備工事業務」を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ⑥ | 資本関係・人的関係に関する調書（本様式添付資料） |  |  |
| ⑦ | 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 |  |  |
| ⑧ | 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）における直近の納入告知兼領収書又は保険料納入証明書等の写し |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 建設業法（昭和24年５月24日法律第100 号）第３条第１項の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類。 |  |  |
| ② | 新潟市内に本社を有することを証明する書類。 |  |  |
| ③ | 令和５・６年度新潟市入札参加資格者名簿の電気工事でＡランクに格付け認定されていることを証明する書類。 |  |  |
| ④ | 工事に係る建設業法に規定する監理技術者を専任で配置することができることを証明する書類。  ・配置技術者が監理技術者の場合、電気工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証の写し  ・配置技術者が主任技術者の場合、主任技術者の資格要件を満たしていることを確認できる書類。  ・配置技術者の雇用関係を示す書類（健康保険証（社会保険に限る。）、雇用保険の加入を証する書類、源泉徴収票のうちいずれか） |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑧の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出してください。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3ヶ月以内に取得したものに限る。

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと。

※本業務を2者以上で構成する場合は会社ごとに書類を提出してください。

**資本関係・人的関係に関する調書**

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と資本関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　③　①に記載した親会社の他の子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係に関する事項

　　役員等を兼任している他の会社（親子関係にある会社を除く。）は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | | |
| 役職 | 氏名 | 商号または名称 | 所在地 | 役職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【 備　考 】

・　役員等とは次に掲げる者をいう。

　　1　取締役（社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。）、代表取締役

　　2　委員会設置会社における執行役、代表執行役

　　3　会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

・　記載事項の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

・　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

（様式第2-7号）

令和　年　月　日

参加資格要件確認書③

「冷凍冷蔵設備設置工事業務」を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ⑥ | 資本関係・人的関係に関する調書（本様式添付資料） |  |  |
| ⑦ | 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 |  |  |
| ⑧ | 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）における直近の納入告知兼領収書又は保険料納入証明書等の写し |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 平成24年度以降に、と蓄場、食肉センター、食肉加工場等の建物を対象とする冷凍冷蔵設備施工業務の完了済みの実績を有していることを証明する書類。  ・本様式添付の施工実績等確認調書 |  |  |
| ② | 配置技術者の雇用関係を示す書類（健康保険証（社会保険に限る。）、雇用保険の加入を証する書類、源泉徴収票のうちいずれか） |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑧の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出すること。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3ヶ月以内に取得したものに限る。

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと。

※本業務を2者以上で構成する場合は会社ごとに書類を提出すること。

※各業務を行う者は、各業務に対応する入札参加資格者名簿に登録されている者を基本とするが、名簿に登録がない者が応募する場合は、以下の書類を添付すること。

①建設業許可通知書の写し（工事業務の場合）

②経営規模等評価結果通知書総合評定通知書の写し（工事業務の場合）

③参加資格確認基準日の１日から起算して３カ月前以降に証明された法人税又は所得税並びに地方消費税の納税証明書

④新潟市に納税義務がある場合は、参加資格確認基準日の１日から起算して１か月前以降に証明された、「新潟市入札用」の納税証明書

⑤暴力団排除に関する誓約書

**資本関係・人的関係に関する調書**

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と資本関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　③　①に記載した親会社の他の子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係に関する事項

　　役員等を兼任している他の会社（親子関係にある会社を除く。）は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | | |
| 役職 | 氏名 | 商号または名称 | 所在地 | 役職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【 備　考 】

・　役員等とは次に掲げる者をいう。

　　1　取締役（社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。）、代表取締役

　　2　委員会設置会社における執行役、代表執行役

　　3　会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

・　記載事項の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

・　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

施工実績等確認調書

会社名：

「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の①に適合する施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　　月から　　　　　　　年　　　月まで |
| 受注形態 | 元請　　/　　下請  （元請の場合）　　単体　　/　　共同企業体（出資割合　　　％） |
| 工 事 概 要 |  | |

（１）「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の①に適合する施工実績について、的確に判断できる具体的な事項を記入すること。

（２）工事内容について、工事実績を証明する以下いずれかの書類を添付すること。

・工事実績証明書（発注機関が発行したもの）

・公共建築設計者情報システム（CORINS）のカルテの写し

・契約書の写し及び工事概要がわかる図面、内訳書、仕様書等の写し

・注文書及び請書、工事概要がわかる図面、内訳書、仕様書等の写し

・その他工事実績を証明する書類

※いずれの場合も「工事名」「発注機関名」「契約金額」「工期」がわかるものを提出してください。

（様式第2-8号）

令和　年　月　日

参加資格要件確認書④

「設計業務」行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ⑥ | 資本関係・人的関係に関する調書（本様式添付資料） |  |  |
| ⑦ | 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 |  |  |
| ⑧ | 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）における直近の納入告知兼領収書又は保険料納入証明書等の写し |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 配置技術者の雇用関係を示す書類（健康保険証（社会保険に限る。）、雇用保険の加入を証する書類、源泉徴収票のうちいずれか） |  |  |
| ② | 平成24年度以降に、と蓄場、食肉センター、食肉加工場等の建物を対象とする冷凍冷蔵設備の設計に関する完了済みの実績を有していることを証明する書類。  ・本様式添付の設計業務実績等確認調書 |  |  |
| ③ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録の登録を行っていることを証明する書類（許可証の写し） |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑧の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出してください。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3ヶ月以内に取得したものに限る。

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと。

※本業務を2者以上で構成する場合は会社ごとに書類を提出してください。

※各業務を行う者は、各業務に対応する入札参加資格者名簿に登録されている者を基本とするが、名簿に登録がない者が応募する場合は、以下の書類を添付すること。

①建設業許可通知書の写し（工事業務の場合）

②経営規模等評価結果通知書総合評定通知書の写し（工事業務の場合）

③参加資格確認基準日の１日から起算して３カ月前以降に証明された法人税又は所得税並びに地方消費税の納税証明書

④新潟市に納税義務がある場合は、参加資格確認基準日の１日から起算して１か月前以降に証明された、「新潟市入札用」の納税証明書

⑤暴力団排除に関する誓約書

**資本関係・人的関係に関する調書**

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と資本関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　③　①に記載した親会社の他の子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係に関する事項

　　役員等を兼任している他の会社（親子関係にある会社を除く。）は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | | |
| 役職 | 氏名 | 商号または名称 | 所在地 | 役職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【 備　考 】

・　役員等とは次に掲げる者をいう。

　　1　取締役（社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。）、代表取締役

　　2　委員会設置会社における執行役、代表執行役

　　3　会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

・　記載事項の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

・　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

設計業務実績等確認調書

会社名：

「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の②に適合する施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名称等 | 業務（工事）名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 業務期間 | 年　　　月から　　　　　　　年　　　月まで |
| 受注形態 | 元請　　/　　下請  （元請の場合）　　単体　　/　　共同企業体（出資割合　　　％） |
| 工 事 概 要 |  | |

（１）「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の②に適合する施工実績について、的確に判断できる具体的な事項を記入すること。

（２）工事内容について、工事実績を証明する以下いずれかの書類を添付すること。

・設計業務実績証明書（発注機関が発行したもの）

・ＴＥＣＲＩＳまたはＰＵＢＤＩＳの業務カルテの写し

・契約書又は契約書と同様の事項が記載された委託業務仕様書等の写し

・注文書及び請書の写し

・応募者名またはこれを構成する企業名が記載された図面の写し

・その他設計業務実績を証明する書類

※いずれの場合も「業務（工事）名」「発注機関名」「契約金額」「業務期間」がわかるものを提出してください。

※設計・施工一括での請負実績であり、契約書等から設計を実施したことが読み取れない場合は、応募者名が記載された図面の写しやその他設計業務実績を証明する書類を添付し、設計を実施したことを確認できるものとしてください。

（様式第2-9号）

令和　年　月　日

参加資格要件確認書⑤

「維持管理業務」を行う者の要件確認書

会社名：

１．共通の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 会社概要（会社パンフレットなどの会社の概要が分かる書類1点） |  |  |
| ② | 法人税の納税証明書（直近の事業年度）  （納税証明書その3の3「法人税」について未納税額のない証明） |  |  |
| ③ | 法人事業税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ④ | 法人住民税の納税証明書（直近の事業年度）（本店（委任する場合は受任先となる支店若しくは営業所等）所在地の納税証明書） |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（直近の事業年度）（納税証明書その3の3「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明） |  |  |

２．当該業務を行う者の参加資格要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付資料 | | 応募者 確認 | 市 確認 |
| ① | 平成24年度以降に、と畜場、食肉センター、食肉加工場等の建物を対象とする維持管理業務の実績を有していることを証明する書類。  ・本様式添付の維持管理業務実績等確認調書 |  |  |

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※「1.共通の参加資格要件」の①から⑤の書類を提出できない者は、その理由を付した申立書及び定款、会社登記簿謄本（履歴事項全部証明書）を提出してください。

※各種税証明、登記簿等は、発行日から3ヶ月以内に取得したものに限る。

※健康保険被保険者証の写しを取る際には、保険者番号及び被保険者等記号・番号を復元できないようマスキング（黒塗り等）を施すこと。

※本業務を2者以上で構成する場合は会社ごとに書類を提出してください。

※各業務を行う者は、各業務に対応する入札参加資格者名簿に登録されている者を基本とするが、名簿に登録がない者が応募する場合は、以下の書類を添付すること。

①建設業許可通知書の写し（工事業務の場合）

②経営規模等評価結果通知書総合評定通知書の写し（工事業務の場合）

③参加資格確認基準日の１日から起算して３カ月前以降に証明された法人税又は所得税並びに地方消費税の納税証明書

④新潟市に納税義務がある場合は、参加資格確認基準日の１日から起算して１か月前以降に証明された、「新潟市入札用」の納税証明書

⑤暴力団排除に関する誓約書

**資本関係・人的関係に関する調書**

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告者　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当社と資本関係及び人的関係のある者は、次のとおり相違ありません。

記

１　資本関係に関する事項

①　会社法第２条第４号の規定による親会社は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |  |

②　会社法第２条第３号の規定による子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　③　①に記載した親会社の他の子会社は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係に関する事項

　　役員等を兼任している他の会社（親子関係にある会社を除く。）は、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | | |
| 役職 | 氏名 | 商号または名称 | 所在地 | 役職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【 備　考 】

・　役員等とは次に掲げる者をいう。

　　1　取締役（社外取締役、執行役を兼ねていない委員会設置会社の取締役は除く。）、代表取締役

　　2　委員会設置会社における執行役、代表執行役

　　3　会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

・　記載事項の真偽を確認するため、会社法第121条に規定する株主名簿の写しその他関係資料の提出を求めることがある。

・　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

維持管理業務実績等確認調書

会社名：

「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の①に適合する施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名称等 | 業務（工事）名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 業務期間 | 年　　　月から　　　　　　　年　　　月まで |
| 受注形態 | 元請　　/　　下請 |
| 工 事 概 要 |  | |

（１）「2.当該業務を行う者の参加資格要件」の①に適合する施工実績について、的確に判断できる具体的な事項を記入すること。

（２）工事内容について、工事実績を証明する以下いずれかの書類を添付すること。

・維持管理業務実績証明書（発注機関が発行したもの）

・契約書又は契約書と同様の事項が記載された委託業務仕様書等の写し

・注文書及び請書の写し

・維持管理業務、作業等報告書の写し

・その他維持管理業務実績を証明する書類

※いずれの場合も「業務（工事）名」「発注機関名」「契約金額」「業務期間」がわかるものを提出してください。

３．現地見学会に関する提出書類

（様式第3-1号）

令和　年　月　日

現地見学会への参加申込書

新潟市 農林水産部 食と花の推進課　行

「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」実施要領「Ⅳ４(4)　現地見学会の開催」に規定された、現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

【現地見学会参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・役職 | | 氏名 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |
| ７ |  |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| 10 |  |  |

※複数の企業で参加する場合には、「所属・役職」欄に企業名から記載すること。

【見学希望日】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第１希望 | 令和５年　　月　　日（　） | （　午前　・　午後　） |
| 第２希望 | 令和５年　　月　　日（　） | （　午前　・　午後　） |

※午前又は午後に○をつけること。

（様式第3-2号）

令和　年　月　日

現地見学会に係る誓約書

新潟市長

中原　八一　様

（代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」実施要領「Ⅳ４(4)　現地見学会の開催」により現地見学を行うにあたっては、以下の事項について誓約します。

１　現地見学会により得た情報等を応募に係る検討以外の目的で使用しない。

２　この検討の範囲内であっても、市の了承を得ることなく、第三者に対してこれを使用させたり、又は内容を提示しない。

３　参加者は本事業に応募する代表者又は企業グループとして参加する者である。

４．対面的対話に関する提出書類

（様式第4-2号）の対面的対話の実施に関する質問書については、別途、新潟市ホームページ上に掲載するExcelファイル参照のこと。

（様式第4-1号）

令和　年　月　日

対面的対話の申込書

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」実施要領「Ⅳ４（6）対面的対話に関する書類の受付」に規定された、対面的対話への参加を申し込みます。また、当日の資料として、別添の書類を提出します。

【連絡担当者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話、電子メール |  |

【対面的対話参加予定者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名・所属・役職、本事業での役割 | | 氏名 |
| 参加者1 |  |  |
| 参加者2 |  |  |
| 参加者3 |  |  |
| 参加者4 |  |  |
| 参加者5 |  |  |
| 参加者6 |  |  |
| 参加者7 |  |  |
| 参加者8 |  |  |
| 参加者9 |  |  |
| 参加者10 |  |  |

（様式第4-3号）

|  |
| --- |
| **機器配置基本プロット図** |
| ※書式（フォントサイズ、A4・A3版等）は自由とする |

（様式第4-4号）

|  |
| --- |
| **工事工程** |
| ※書式（フォントサイズ、A4・A3版等）は自由とする |

（様式第4-5号）

|  |
| --- |
| **工事ステップ図** |
| ※書式（フォントサイズ、A4・A3版等）は自由とする |

５．価格提案書に関する提出書類

（様式第5-2号）事業費については、別途、新潟市ホームページ上に掲載するExcelファイル参照のこと。

（様式第5-1号）

令和　年　月　日

価　格　提　案　書

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記提案価格に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」を実施するため、実施要領等の内容等を承諾のうえ、応募します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案金額 |  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 内　訳  （1）設計・施工業務費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 |  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   （2）維持管理業務委託費   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 金　額 |  | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | | | | | | | | | | | |

※ 価格提案書は、実施要領添付資料5「提出書類の作成要領」に基づき提出すること。

※ 金額は、アラビア数字で正確に記入すること。

※ 金額及び代表者職氏名の訂正は認めない。

※ 記入する金額には消費税及び地方消費税を含めないこと。

※ 契約の金額は、上記金額に消費税及び地方消費税の額を加算した金額とする。

（様式第5-4号）

令和　年　月　日

委　　任　　状

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）　住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」について、次の者を代理人と定め、上記事業に係る応募に関する一切の権限を委任します。

代理人

住所

氏名

|  |
| --- |
| 代理人使用印鑑 |
|  |

６．事業提案書に関する提出書類

（１）基礎審査に関する提出書類

（様式第6-4号）要求水準に対する設計仕様書については、別途、新潟市ホームページ上に掲載するExcelファイル参照のこと。

（様式第6-1号）

令和　年　月　日

基礎審査用書類

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」に係る基礎審査用書類を提出します。なお、様式記載事項及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　添付様式

（様式第6-2号）提案書類の整合確認書

（様式第6-3号）要求水準に関する誓約書

（様式第6-4号）要求水準に対する設計仕様書

２　担当者

所　属：

氏　名：

電　話：

E-mail：

（様式第6-2号）

提案書類の整合確認書

事業提案書について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを確認し、図られている場合には、応募者確認の欄に○をつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | | 応募者確認 |
| 必要な書類が  揃っているか | 基礎審査に関する提出書類 |  |
| 非価格要素審査に関する提出書類 |  |
| 価格要素審査に関する提出書類 |  |
| 書類間の整合が  図られているか | 基礎審査に関する提出書類と  非価格要素審査に関する提出書類 |  |

（様式第6-3号）

令和　年　月　日

要求水準に関する誓約書

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」に対する本提出書類の一式は、実施要領等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

６．事業提案書に関する提出書類

（２）非価格要素審査に関する提出書類

（様式第7-1号）

令和　年　月　日

事業提案書

新潟市長

中原　八一　宛

（代表者）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和5年6月30日付で公募された「新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業」に対する事業提案書を提出します。なお、様式記載事項及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　添付様式

様式第7-2号から様式第7-9号

２　担当者

所　属：

氏　名：

電　話：

E-mail：

※本様式は正本用のみです

※様式第7-2号から第7-9号までは、右下に「応募者名」を記載するとともに、通し番号をふること。

（様式第7-2号）

|  |
| --- |
| １．事業実施に関する項目　（１）事業計画（実施体制、工程等）の妥当性 |
| 【市が期待する効果】  a）事業実施にあたって、本事業の目的に即した基本方針とすることを期待する。  b）グループ内の各企業の役割が明確であり、円滑な事業実施に資する事業実施体制とすることを期待する。  c）市が提示する全体工事工程表や各工事工程表に示す期間以内であることを前提に、令和６年度中に工事が完了するための具体的な工程管理や余裕を持った事業スケジュールの提案を期待する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で2ページ以内とする。 |

（様式第7-3号）

|  |
| --- |
| １．事業実施に関する項目　（１）リスクへの対応 |
| 【市が期待する効果】  d）設計～維持管理の事業期間全体を通した肉の品質確保等、リスクの想定及び対応策を期待する。  e）リスク分担の考え方、各リスクに対して責任を負う者が具体的となった提案を期待する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で1ページ以内とする。 |

（様式第7-4号）

|  |
| --- |
| ２．冷凍冷蔵設備整備に関する項目　（１）設計・施工の考え方 |
| 【市が期待する効果】  a）設計・施工・維持管理の一括発注であるという事業特性を理解した上で、設計及び施工の品質を確保するために必要な事項を明らかとした基本方針の提案を期待する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で1ページ以内とする。 |

（様式第7-5号）

|  |
| --- |
| ２．冷凍冷蔵設備整備に関する項目  （２）冷凍冷蔵設備の性能（冷却能力、環境配慮、ランニングコスト、操作性、安全性等への配慮） |
| 【市が期待する効果】  a）要求水準で求める性能・機能のほかに肉の品質確保に寄与する具体的な提案（設備機能、機器配置等）が品質確認方法を含め実績を踏まえ提案されている場合に評価する。  b）冷凍冷蔵設備の二酸化炭素排出量や省エネルギー性能が具体的に示されたうえで、設置後15年間のランニングコストがより低減されており、使用冷媒や機器がどのように配慮されているか具体的な提案が示された場合に評価する。  c）既往の運転体制を考慮した操作性への配慮、故障時のバックアップ等の安全性への配慮を期待する。  ※バックアップ…故障時の代替設備による運転、設備故障時の運転継続に配慮した系統計画　など  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で3ページ以内とする。  ・全体機器配置・機器構成等が分かる図面を本様式の後にA3版横3ページ以内で添付すること。なお、同図面は、上記1ページには含まないものとする。  ・様式第7-6号添付資料（冷凍冷蔵設備のランニングコスト・電気使用量）を本様式の後に添付すること。なお、同添付資料は、上記1ページには含まないものとする。 |

（様式第7-6号）

|  |
| --- |
| ２．冷凍冷蔵設備整備に関する項目　（３）冷凍冷蔵設備の整備方法・施工計画 |
| 【市が期待する効果】  a）継続工事・順次工事・集中工事の各段階で実施する施工内容について、より具体的に優れた施工計画が示されることを期待する。  b）既存冷凍冷蔵設備の撤去～冷凍冷蔵設備の設置までの流れについてより具体的に優れた提案が示された場合に評価する。  c）運営しながらの施工となるため、施設で取り扱っている食肉や施設自体への衛生面への配慮に優れた具体的な提案が示された場合に評価する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で3ページ以内とする。  ・各段階での工事内容や配慮事項がわかる施工ステップ図を本様式の後にA3版横1ページ以内で添付すること。なお、同図面は、上記1ページには含まないものとする。  ・様式第7-7号添付資料（工事工程）を本様式の後に添付すること。なお、同添付資料は、上記1ページには含まないものとする。 |

（様式第7-7号）

|  |
| --- |
| ３．維持管理に関する項目　（１）維持管理の考え方 |
| 【市が期待する効果】  a）維持管理業務を遂行する上で必要な事項を明らかとした基本方針の提案を期待する。  b）緊急時の対応方針・対応策について、より迅速で確実な提案を期待する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で2ページ以内とする。 |

（様式第7-8号）

|  |
| --- |
| ３．維持管理に関する項目　（２）具体的提案 |
| 【市が期待する効果】  a）要求水準で求める性能・機能のほかに本施設に寄与する具体的な提案が実績を踏まえ提案されている場合に評価する。  【記載要領】  ・フォントは11ポイント以上とする。  ・A4版で1ページ以内とする。 |

６．事業提案書に関する提出書類

（３）維持管理計画に関する参考提出書類

（様式第8号）様式保守管理及び修繕計画については、別途、新潟市ホームページ上に掲載するExcelファイル参照のこと。